

No	121	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博		
				所管課・係名	学校教育課 指導係		
				課長名	学校教育課長 塚副 徹		
評価対象年度	平成23年度		(Plan) 事務事業の計画				
事務事業名	小中一貫・連携教育推進事業		「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	小中一貫・連携教育推進事業			
会計区分	一般会計						
予算の事業名	小中一貫・連携教育推進事業						
事業コード(大-中-小)	40	—	01	—	10	—	—
施策の体系 (八代市総合計画の実実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	①八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	①「生きる力」を身につけた子どもの育成					
	具体的な施策と内容	(1)学校教育の充実					
根拠法令、要綱等							
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営		○ 一部委託		○ 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を●)
	○ その他()						○ 義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	平成23年度		終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施									
事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
	内容 (手段、手法等)	市立小・中学校の児童生徒及び教職員	<p>○全市的及び各中学校区における小中一貫・連携教育推進のための体制整備を図ることができる。</p> <p>○各中学校の取組により、児童生徒の育ちと学びの連続性及び中1ギャップの解消をはかることができる。また、教職員の意識改革を図ることができるとともに、保護者・地域と一体となった学校応援団づくりができる。</p> <p>【計画】義務教育9年間を通して、系統的・継続的な学習指導や生徒指導を行うことで、確かな学力、豊かな心、健やかな体などの「生きる力」の育成を図るための小中一貫・連携教育推進体制を整備する。</p> <p>【概要】先進地域及び全国的な動向に学び、本市の小中一貫・連携教育推進を図るとともに、モデル校における具体的教育活動を充実する。</p>						
事業開始時点からこれまでの状況変化等	事業開始から1年が経過したが、おもな成果としては次のとおり。①教職員の交流が活発になることで、より親密になり、相互理解が進むとともに、合同研修会などを通して、児童生徒理解が図られた。②児童生徒の異学年交流を実施することで、好ましい人間関係づくりが深まった。③保護者・地域の小中一貫・連携教育に対する関心が高まり、小中の取組や児童生徒の成長に関する協力が進んだ。								
コスト・成果指標の推移									
コスト	総事業費	単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
	事業費(直接経費)	千円	0	295	5,796	3,800	4,600	4,600	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円		295	2,996	3,800	4,600	4,600	
	概算人件費(正規職員)	千円	0	3,500	2,800	2,450	2,100	2,100	
正規職員	従事者数	人		0.50	0.40	0.35	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数	人								
成果指標 (もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 中学生になるのが楽しみな小学校6年生の割合	第1回意識調査の結果(45%)を基準として、今後は前年度の2割増を見込み、全市導入となる平成27年度には、90%超を期待する。(どちらかといえば楽しみ、の割合は含まない)	%		45	54	64	76	91
	② 中学校生活に対する具体的な不安事項がない小学校6年生の割合	第1回意識調査の結果(9.1%)を基準として、今後は前年度の2割増を見込み、全市導入となる平成27年度には、基準値の倍増を期待する。	%		9.1	10.9	13.1	15.7	18.8
(記述欄)※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A A	(現状分析等) ○本市学校教育推進の基本方向に基づき、小中一貫・連携教育の 全市導入を目指しており、平成26年度までの準備期間には、段階 的にモデル校指定を行い、児童生徒及び地域の実態に応じた取組 をサポートしている。 ○保護者及び地域住民の関心も高まってきており、事業の趣旨等 についての広報周知活動に力を入れている。 ○各モデル校での取組により、児童生徒の交流が深まり、自己有用 感が高まったり、教職員の合同研修が進んだりしている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている		
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない		
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ○予算の活用については、モデル校区ごとに必要経費に特色が見 られるため、より実態に即した事業費となるよう検討が必要である。 ○中1ギャップの解消に有効なQ-Uを中学1年生だけで実施してい るが、他の学年では実施できていない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ○平成23～26年度の準備期間においては、先進地視察や研修が 不可欠であり、必要経費の多くを充てている。平成27年度以降は、 児童生徒の交流活動や地域連携等に係る経費への移行が推測され る。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 平成23～26年度においては、準備期間であるため、小中一貫・連携教育推進のための体制 整備及び趣旨周知徹底に力を入れる必要がある。また、各モデル校の取組の成果と課題を検 証しながら、より実態に即した事業となるようサポートする。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ○中学1年生だけに実施しているQ-Uを、小中の接続期である中学2年生及び小学6年 生にも拡大し、学級における人間関係づくりの改善を図り、中1ギャップの解消を図る。 ○趣旨周知及び研修等が進んだ地区においては、児童生徒の交流活動や地域連携等 に係る事業が十分できるような予算編成を行う。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td align="center">○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度
---------	---	------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------